

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	723 行政の自立的な運営		270100	市政再生課	0595-22-9622
	施策	7231 自立的な市行政の運営	評価責任者・役職名	市政再生課 課長 滝川 博美		
	再生の視点(何を、どうする)	・社会経済環境の変化による厳しい財政状況が続くことを踏まえ、評価と改善を中心としたマネジメントサイクルにより、限られた行政経営資源(ヒト・モノ・カネ)を有効に活用した総合的な行政運営をめざします。				
施策の方向	効果的・効率的で、かつさまざまな危機に対応できる市政運営をめざして、市の政策を推進するための新たなしくみや組織体制・組織運営のしくみの構築、外郭団体等の見直しなど、行政運営の改革に取り組みます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標		
				実績		

改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度	平成27年度
	(平成25年度の取組内容と残された課題) 伊賀市行政総合マネジメントシステムを構築しました。前年度決算内容の反映方法が課題です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 4月から5月に全事務事業ヒアリングを行い、第2次伊賀市総合計画再生計画の施策に事務事業の位置付けを実施しました。 9月に次年度の予算編成に向けて事業の進捗状況や社会情勢の変化を確認する中間の施策評価を実施し、秋の行政経営協議(トップマネジメント)を経て、事務事業の重点化を図り、各部署による平成27年度予算編成を実施しました。 行政総合マネジメントシステム推進委員会による年度末評価及び次年度の行政経営報告書の検討を行い、これらに基づく施策評価、事務事業評価に関する研修会を実施し、3月に来年度に向けた施策評価と平成26年度の年度末事務事業評価を実施しました。 今後ますます財政状況が厳しくなる中で、計画と評価、予算が連動するしくみとして、各施策の成果に基づく事務事業の改善や重点化をより積極的に進める必要があります。 また、行政総合マネジメントシステムをよりよいものとするため、各部署間の情報共有やシステムの改善を行い、行政職員の意識の醸成に努める必要があります。	
改善ポイントと具体的な取組	決算確定後に行政経営協議を行うことで、前年度決算内容を加味します。 春・秋の行政経営協議を行い、限られた行政資源を有効に活用した総合的な行政運営を行います。	改善ポイント 行政経営報告書を作成し市民に公表します。 行政総合マネジメントシステムの確立 平成27年3月から4月に行政評価(事務事業・施策)を行い、施策成果による再生計画の進行状況の確認を行います。 春の行政経営協議で当該年度の方針を協議します。 平成27年度の施策方針(行政経営方針)とまちづくりアンケート(市民意識調査)や行政評価の結果を行政経営報告書として、取りまとめて公表し、市民からの意見を求めます。 市民や議会の決算審査時の意見、中間行政評価による社会情勢の変化や事業実施状況等の確認をし、事務事業の重点化や改善を行い、秋の行政経営協議での協議を経て次年度の予算編成に連動させていきます。 年度末には、次年度に向けた施策評価並びに事務事業評価を行います。	

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	723 行政の自立的な運営		050200	財務部管財課	0595-22-9610
	施策	7232 市庁舎の整備	評価責任者・役職名	財務部 部長 西堀 薫		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の歴史や文化を踏まえ、景観に配慮するとともに、長寿命による社会情勢の変化にも柔軟に対応でき、利便性の高い市民に開かれた庁舎とします。 災害等の発生に備え、市域全体の防災拠点としての機能がしっかりと果たせるようにします。 				
施策の方向	計画策定にあたっては、市民意見交換会やパブリックコメントを実施するなど、広く市民から意見や提案を聴き、計画に反映させます。また、庁舎整備計画検討委員会における検討内容や、今後の基本設計・実施設計についても、いち早く情報を発信し、市民との情報共有を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標 実績	

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) H25.5月庁舎整備計画検討委員会を設置し、9月に中間案を策定したのち、10月にかけて市民意見交換会を11回開催、パブリックコメントも募集しました。その後、12月に2案併記で答申があり、市の方針を「三重県伊賀庁舎隣接地」に決定しました。さらにはH26.2月に庁舎整備計画を策定しました。市の案が議会の3分の2の同意が取れること、また、「ムダのない財政」に対応するため、経費の縮減に対応すること等が課題です。
改善ポイントと具体的な取組	市の案が議会の3分の2の同意が取れるよう、住民投票を実施するほか、「ムダのない財政」に対応するため、現庁舎を改修し、図書館に、また、現図書館を改修し、芭蕉翁記念館を整備することにし、建設事業費の削減等を図ることとしました。	基本設計については、平成27年7月に終了させ、8月からは、実施設計を行っていくこととなります。この実施設計と平行して、開発許可申請、土地収用法に係る事業認定、農地転用許可申請なども進めていく必要があります。

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	723 行政の自立的な運営		040600	企画振興部広聴情報課	0595-22-9636
	施策	7233 情報化による効率的な行政運営の実現	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	・情報システムのマイナンバー法対応を契機に事務手続きの見直し、手続きのワンストップ化、総合窓口の導入など、機構改革や行財政改革の可能性を検討します。				
施策の方向	国により進められている情報技術戦略に沿った市民本位の電子行政の実現をめざして、新たな手法を検討し、業務システムコストの見直しを進めますが、当面は、社会保障・税一体改革の基礎となるマイナンバー法に対応するため、法のスケジュールに沿って各業務システムの改修を進めます。さらに、複雑化する情報提供ネットワークの中で、セキュリティが確保され個人情報が保護される情報ネットワーク環境の構築と、情報保護評価を進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標	
				実績		

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>基幹系・内部情報系を問わず、全システムについて、安定稼働を確保することができました。</p> <p>今後は、法改正や各システム構成機器の劣化、ベンダサポートの終了を見据えた更新を行う際に、一時的な更新経費だけでなく更新後のシステム運用経費も含めたトータルコストを考慮したシステム選択を実施する必要があります。</p>
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税一体改革の基礎となるマイナンバー法に対応するため、国の補助金を利用しつつ、各業務システムの改修を遅滞なく進めます。 ・システム導入・更新時には一時的な更新経費のみならず、システム運用経費等も含めた検討を行い効率的な運用を図ります。セキュリティポリシーの周知徹底・管理運用に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各種電算システムの保守、改修等に努めます。 ・マイナンバー法対応については、システム改修を終了し、テストへの対応を準備すると共に、特定個人情報保護評価を適時に実施できるよう進めます。 ・マイナンバー法対応により総合窓口の検討や手続きのワンストップ化が進むよう専門部会やワーキンググループでの協議を進めるとともに、システムの導入や更新の際、競争原理が働くような導入の検討を進めます。 ・新庁舎整備と歩調を合わせていくため、各種業務の基本となる電算システム全般について、関係所属で構成する庁内検討会議において検討を進めます。 ・基幹系情報システムは、複数の所属が使用する場合を除き、費用対効果の評価を行える所属に契約を移管を進めます。 ・新庁舎への移転や経費削減を考慮し、自庁導入からクラウド方式へ移行する経費削減効果やメリット・デメリットの検討を行います。

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	723 行政の自立的な運営		040100	企画振興部総合政策課	0595-22-9620
	施策	7234 広域的な連携による行政の運営	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・名張市と連携・協力し、広域的に取り組むべき事務事業について、効果や効率の視点から検討し、実施します。 ・伊賀圏域を越えて、取り組むことが有効かつ効率的な事務事業については、県や県内市町に加え、生活圏や流域を同じくする滋賀県、京都府、奈良県、大阪府や各都市との連携・交流を推進します。 				
施策の方向	各政策・施策において、効率的・効果的な執行の観点から、取り組むべき課題に応じて、伊賀圏域内における名張市や三重県、県内市町、近隣府県地域との連携・協力・交流を進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標		
				実績		

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 伊賀圏域内では名張市との一部事務組合、圏域外では滋賀県甲賀市、亀山市と連携し、研究や共同事業を実施しました。今後も各政策・施策をさらに効率的・効果的に執行するため、隣接市町村等との連携・協力が重要です。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題) ・定住自立圏構想において、伊賀市は伊賀地域及びその近隣地域の中心市としての要件を満たしているため、近隣市村と連携し、ビジョン等を策定することにより、財政的な支援もあることから、近隣市村の意向確認を行い、構想の実現について調査・研究を行っています。</p> <p>・伊賀市・名張市広域行政事務組合経費については、広域事務組合議会費、広域行政圏振興経費に係る分担金を負担しました。</p> <p>・名張市との消防広域化に向けて協議を再開しました。</p> <p>・伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議では、平成26年度は甲賀市が事務局となり、3市連携による施策の検討を行いました。今後、具体的な施策として、1つでも多く実現できるよう進める必要があります。</p>
	<p>・引き続き伊賀圏域内では名張市との一部事務組合、圏域外では滋賀県甲賀市、亀山市と連携し、研究や共同事業を実施します。</p> <p>・各政策・施策をさらに効率的・効果的に執行するため、隣接市町村等との連携・協力が重要となります。</p>	<p>・定住自立圏構想を進めるため、想定している近隣市村との協議を進めます。</p> <p>・引き続き広域行政事務組合への分担金を負担するが、両市とも住民票等のコンビニ交付を始めたことによる広域交付システムの縮小に伴い、より費用負担が軽減されました。</p> <p>・引き続き名張市との消防広域化に向けた協議を行います。</p> <p>・伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議では、平成27年度は亀山市が事務局となり3市連携の取り組みを協議します。</p>
	改善ポイントと具体的な取組	

